

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 GMOリサーチ株式会社

【英訳名】 GMO Research, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役グローバル経営管理本部長 森 勇憲

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役グローバル経営管理本部長 森 勇憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	2,551,201	2,581,930	5,200,640
経常利益	(千円)	326,394	220,756	458,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	246,380	154,956	356,385
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	266,988	172,026	368,702
純資産額	(千円)	1,806,648	1,902,750	1,908,906
総資産額	(千円)	2,961,995	2,875,755	3,072,220
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	150.98	94.91	218.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	150.85	94.86	218.26
自己資本比率	(%)	61.0	66.2	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,983	310,762	131,652
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,873	58,315	111,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	141,030	182,847	145,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,435,264	1,259,558	1,167,040

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.23	11.68

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの第2四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年6月30日)において、我が国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかに回復しておりますが、世界的な物価上昇や金融引き締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2022 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2021年は\$118,798 million(前年比15%増)となり、拡大傾向にありました。

また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会の「第47回経営業務実態調査」によると、2021年度の市場規模は2,357億円(前年比7.0%増)となりましたが、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比7.9%増と上向きの結果となっております。

このような経済・市場環境のなか、長期に渡る新型コロナウイルス感染症の影響で定着した「新しい生活様式」により、定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化のトレンドが継続しております。また、物価上昇の影響等により、顧客ニーズの把握を時間やコストを効率的に行えるDIY型のリサーチへのニーズの高まりがあり、当社グループが強みを発揮できる事業機会がさらに増大しております。

このような状況のなか、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業に邁進してまいりました。

国内市場に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で定着した「新しい生活様式」により増加している、対面式オフライン調査からオンライン調査への移行のニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しております。また、一般事業会社における手軽で簡素なリサーチニーズに対して、発注からアンケート完了までの一連の手続きをオンライン上で完結できる完全DIY型アンケート調査ツール「GMO Ask」を提供しておりますが、これにChatGPT APIを利用した「AI Report機能(版)」を導入し、さらにAI活用機能である「調査票AIサポート(版)」を搭載し、リリースいたしました。また、国内・アジア最大級の調査用パネルへのインタビューができるパッケージ型のオンラインインタビューサービスである「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなるなか、顧客とのシステム連携の推進や品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に「MO Insights」や、一般事業会社における手軽で簡素なリサーチニーズに対して、顧客が利用するDIY型(セルフ型)アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスである「MO Lite アンケート byGMO」を提供しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,581,930千円(前年同期比1.2%増)、営業利益は204,088千円(同22.4%減)、経常利益は220,756千円(同32.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は154,956千円(同37.1%減)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、調査会社及び事業会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、1,717,277千円（同4.3%増）となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（GMO Market Observer）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、840,761千円（同0.8%減）となりました。

その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD.I.Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当第2四半期連結累計期間においては、その他サービスの売上高は、23,891千円（同58.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、2,875,755千円となり、前連結会計年度末に比べて196,465千円減少（6.4%減）いたしました。主たる変動要因は、売掛金の減少220,658千円等であります。

負債につきましては、973,004千円となり、前連結会計年度末に比べて190,308千円減少（16.4%減）いたしました。主たる変動要因は、未払金の減少92,609千円、未払費用の減少46,977千円等であります。

純資産につきましては、1,902,750千円となり、前連結会計年度末に比べて6,156千円減（0.3%減）いたしました。主たる変動要因は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益154,956千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少178,182千円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92,518千円増加し、1,259,558千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、310,762千円（前年同四半期は346,983千円の収入）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益220,756千円、売上債権の減少額224,051千円等による増加があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58,315千円（前年同四半期は70,873千円の使用）であります。

これは主に、無形固定資産の取得による支出57,843千円等による使用があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、182,847千円（前年同四半期は141,030千円の使用）であります。

これは主に、配当金の支払額178,168千円等があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 グロース市場	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		1,677,000		299,034		381,511

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
GMOインターネットグループ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	889,500	54.48
株式会社HOSOKAWA	東京都渋谷区道玄坂2丁目11番6号7F	63,400	3.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	37,400	2.29
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	33,300	2.04
金子 鉱士	栃木県宇都宮市	26,100	1.60
細川 慎一	SINGAPORE	20,300	1.24
外池 栄一郎	東京都千代田区	20,000	1.23
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	19,200	1.18
高橋 元男	千葉県野田市	16,700	1.02
亀山 茂	千葉県野田市	16,700	1.02
計		1,142,600	69.99

(注) 当社は自己株式44,394株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,629,700	16,297	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,297	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	44,300	-	44,300	2.65
計		44,300	-	44,300	2.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	北川 琢巳	1977年11月7日	2002年10月 弁護士登録(第一東京 弁護士会) 大川法律事務所入所 2017年11月 北川・中村法律事務所 パートナー(現任) 2023年8月 GMOリサーチ株式会 社社外監査役(現任)	(注)1 2		2023年8月7日

- (注) 1. 監査役の任期は、就任の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役北川琢巳は社外監査役であります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	竹崎 祥二郎	2023年8月7日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	浜谷 正俊	2023年8月7日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,040	959,558
関係会社預け金	400,000	300,000
売掛金	1,056,584	835,925
仕掛品	63,022	56,652
前払費用	189,691	121,146
その他	123,488	121,454
貸倒引当金	3,834	3,389
流動資産合計	2,595,992	2,391,348
固定資産		
有形固定資産	28,606	29,387
無形固定資産		
ソフトウェア	167,988	185,446
ソフトウェア仮勘定	24,971	31,818
その他	4,830	4,668
無形固定資産合計	197,790	221,933
投資その他の資産	249,832	233,085
固定資産合計	476,228	484,406
資産合計	3,072,220	2,875,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,154	219,598
リース債務	9,123	10,643
未払金	234,479	141,870
未払費用	155,995	109,017
未払法人税等	63,682	56,779
前受金	35,477	45,163
賞与引当金	39,807	26,055
ポイント引当金	246,720	251,337
その他	103,168	95,843
流動負債合計	1,148,609	956,310
固定負債		
リース債務	7,678	7,058
資産除去債務	3,896	7,009
その他	3,129	2,626
固定負債合計	14,704	16,694
負債合計	1,163,313	973,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	392,935	392,935
利益剰余金	1,251,210	1,227,984
自己株式	46,862	46,862
株主資本合計	1,896,318	1,873,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,828	4,581
為替換算調整勘定	7,759	25,077
その他の包括利益累計額合計	12,588	29,658
純資産合計	1,908,906	1,902,750
負債純資産合計	3,072,220	2,875,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,551,201	2,581,930
売上原価	1,345,544	1,343,112
売上総利益	1,205,656	1,238,817
販売費及び一般管理費	942,653	1,034,728
営業利益	263,003	204,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,426	9,854
補助金収入	5,171	1,846
為替差益	51,301	15,624
その他	909	1,308
営業外収益合計	66,808	28,633
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	6,533
支払利息	445	305
投資事業組合運用損	2,972	3,278
その他	-	1,848
営業外費用合計	3,417	11,965
経常利益	326,394	220,756
税金等調整前四半期純利益	326,394	220,756
法人税、住民税及び事業税	98,487	49,494
法人税等調整額	18,474	16,306
法人税等合計	80,013	65,800
四半期純利益	246,380	154,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,380	154,956

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	246,380	154,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,736	247
為替換算調整勘定	17,871	17,317
その他の包括利益合計	20,607	17,070
四半期包括利益	266,988	172,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,988	172,026
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326,394	220,756
減価償却費	43,146	44,226
賞与引当金の増減額(は減少)	41,956	13,756
ポイント引当金の増減額(は減少)	18,203	4,617
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,408	445
受取利息及び受取配当金	9,426	9,854
支払利息	445	305
投資事業組合運用損益(は益)	2,972	3,278
為替差損益(は益)	18,347	8,921
売上債権の増減額(は増加)	46,611	224,051
棚卸資産の増減額(は増加)	17,921	6,369
仕入債務の増減額(は減少)	8,527	41,213
未払金の増減額(は減少)	55,758	79,502
未払費用の増減額(は減少)	5,974	45,628
その他	73,650	62,239
小計	430,015	366,523
利息及び配当金の受取額	9,426	9,854
利息の支払額	445	305
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	92,013	65,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,983	310,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	4,908	-
投資有価証券の取得による支出	22,500	-
無形固定資産の取得による支出	52,326	57,843
敷金及び保証金の差入による支出	955	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,873	58,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,023	4,679
配当金の支払額	136,942	178,168
自己株式の取得による支出	64	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,030	182,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,256	22,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,336	92,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,928	1,167,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435,264	1,259,558

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当	310,976千円	372,977千円
賞与引当金繰入額	26,773千円	17,719千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	885,264千円	959,558千円
関係会社預け金	550,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,435,264千円	1,259,558千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	137,024	83.97	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	178,182	109.14	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	サービス名称			計
	アウトソーシングサービス	D.I.Yサービス	その他サービス	
日本	1,219,859	620,950		1,840,809
欧州	86,632	77,832	23,337	187,802
北米	188,784	143,062	5,399	337,247
アジア	150,559	6,039	28,743	185,342
顧客との契約から生じる収益	1,645,836	847,884	57,480	2,551,201
外部顧客への売上高	1,645,836	847,884	57,480	2,551,201

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

(単位:千円)

	サービス名称			計
	アウトソーシングサービス	D.I.Yサービス	その他サービス	
日本	1,341,658	583,820		1,925,479
欧州	102,819	65,960	18,865	187,644
北米	169,159	175,577	277	345,015
アジア	103,639	15,402	4,747	123,790
顧客との契約から生じる収益	1,717,277	840,761	23,891	2,581,930
外部顧客への売上高	1,717,277	840,761	23,891	2,581,930

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	150円98銭	94円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	246,380	154,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	246,380	154,956
普通株式の期中平均株式数(株)	1,631,824	1,632,606
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	150円85銭	94円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,504	981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤一真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。